

納検回答フォームと入力要領

(1) 全体

依 頼 内 容							回 答																										
NO.	物品番号	部品番号	品名	MFC	単位	機種	対応希望時期・数量					対応可能 部品番号 (部品番号の 変更を要する もののみ)	対応可能時期・数量					単価 * L/T MONTH	初回試験	特定化学物質	放射性物質	有害物質	火薬取締法	高圧ガス保安法	納地	搬入地	包装レベル	契約種別(択一)	【←ライセンス・常 続的公示の場合】 日本銀行届出のライ センス先の名称	見積有効期限	備考1	備考2	備考3
							歳出	2国	3国	4国	5国		歳出	2国	3国	4国	5国																
							最終納期 R7.1.30	最終納期 R7.12.15	最終納期 R8.10.29	最終納期 R9.10.28	最終納期 R10.10.30		最終納期 R7.1.30	最終納期 R7.12.15	最終納期 R8.10.29	最終納期 R9.10.28	最終納期 R10.10.30																
<p>依頼時に官側が 入力する項目</p>							<p>回答を入力いただく項目</p>																										

依頼時に官側が
入力する項目

回答を入力いただく項目

(2) 依頼内容

依 頼 内 容											
NO.	物品番号	部品番号	品名	MFC	単位	機種	対応希望時期・数量				
							歳出	2国	3国	4国	5国
							最終納期 R7.1.30	最終納期 R7.12.15	最終納期 R8.10.29	最終納期 R9.10.28	最終納期 R10.10.30
一連番号であり、数値に意味はありません。	説明省略	説明省略	説明省略	2補の台帳に登録されているMFCコードです。	依頼数量の単位です。	当該部品を使用する機種です。	歳出での納入希望数量です。	2国での納入希望数量です。	3国での納入希望数量です。	4国での納入希望数量です。	5国での納入希望数量です。

納検回答フォームと入力要領
 (3) 回答 (左)

回 答								
対応可能 部品番号 (部品番号の変更を要するもののみ)	対応可能時期・数量					ミニマム 数量	単価	L / T
	歳出	2 国	3 国	4 国	5 国		¥	【選択式】 ・ MONTH ・ WEEK ・ DAY
依頼部品番号での対応ができない場合（新型部品が存在、又は互換品が存在等）、対応可能な 部品番号のみ を入力してください。説明文等が必要な場合は、備考欄へ入力してください。 【良例】 ABC-1234-56 【悪例】 ABC-1234-56で対応可能です。	対応可能な数量を入力してください。	対応可能な数量を入力してください。	対応可能な数量を入力してください。	対応可能な数量を入力してください。	対応可能な数量を入力してください。	ミニマム数量設定がある場合は、その数量を入力してください。 （入力された数量の倍数で要求化します。）	製品単価（税抜き）を数値のみ で入力してください。治工具費等が必要な場合は、備考欄に記載してください。	①単位を選択してください。 ②選択した単位で 数値（月数or週数or日数）のみ を入力してください。回答は 標準L/T を入力してください。 【良例】 16 【悪例】 16 か月

歳国別で単価が変わる場合、**誤差として許容**しますので、**最短歳国での単価を1つ**入力してください。

納検回答フォームと入力要領
 (3) 回答 (左) (補足)

【数量の回答方法】

- 依頼数量に対して対応可能な数量を回答
 →分割可 (前倒し・後倒し)

		依 頼 内 容					回 答				
		対応希望時期・数量					対応可能時期・数量				
		歳出	2国	3国	4国	5国	歳出	2国	3国	4国	5国
パターン		最終納期 R7.1.30	最終納期 R7.12.15	最終納期 R8.10.29	最終納期 R9.10.28	最終納期 R10.10.30					
①	依頼どおり対応可能		10				10				
②	依頼よりも早期に対応可能		10			10					
③	依頼数量を一部後倒せば対応可能		10				5	5			
④	依頼数量を一部後倒せば対応可能		10				3	3	3	1	
⑤	依頼数量を一部前倒し・後倒せば対応可能		10			3	3	4			
⑥	依頼数量の一部のみ対応可能		10				5				

納検回答フォームと入力要領
 (3) 回答 (中)

回 答								
初回試験	特定化学物質	放射性物質	有害物質	火薬取締法	高压ガス保安法	納地	搬入地	包装レベル
<p>新型部品等であり初回試験が必要な場合は、“○”を入力してください。</p>	<p>化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の第2条第2～第4項に定める特定化学物質に該当する場合は、“○”を入力してください。</p>	<p>核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の第2条第2項及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の第2条第2項に定める放射性物質等に該当する場合は、“○”を入力してください。</p>	<p>大気汚染防止法の第2条第1項第3号及び水質汚濁防止法の第2条第2項第1号に定める有害物質に該当する場合は、“○”を入力してください。</p>	<p>火薬類取締法の第2条第1項第3号に定める火工品に該当する場合は、“○”を入力してください。</p>	<p>高压ガス保安法の適用を受ける場合は、“○”を入力してください。</p>	<p>原則“3651(2補)”となっています。</p> <p>一部の機種では、特定の基地が設定されているため、確認してください。</p>	<p>修理用子部品・IRAN専用部品等であり、会社納めとしてほしい場合は、会社LOCを入力してください。</p>	<p>会社納めであり、簡易包装で対応したい場合は、該当する包装レベルを入力してください。</p> <p>空欄の場合は“A1”で要求化します。</p>

納検回答フォームと入力要領 (3) 回答 (右)

回 答					
契約種別 (択一)	【←ライセンス・常続的公示 民ライセンスの場合】 日本銀行届出のライセンス先の名称	見積有効 期限	備考 1	備考 2	備考 3
表示される選択肢から該当するものを選択してください。(官側で掌握している分は入力済) 【選択肢】 ・ライセンス (唯一性証明できるもの) ・常続的公示 (民ライセンス) ・常続的公示 (航空機製造事業法) ・常続的公示 (製造図面) ・公示	左欄において、「ライセンス (唯一性証明できるもの)」又は「常続的公示 (民ライセンス)」を選択した場合に、ライセンス先の名称 (日本銀行届出の名称) を記入してください。	見積有効 期限を記 入してく ださい。	任意に連 絡事項等 を記入し てください。	任意に連 絡事項等 を記入し てください。	任意に連 絡事項等 を記入し てください。

ライセンス随契するための「唯一性の証明」には下表のような資料提出が必要です。

契約方式	要件	確認書類 (契約時に必要な書類)
競争性のない 随意契約	ライセンス随契 (外国政府の許可) ・仕様書においてライセンスを必要とする旨の記載 ・国務省管轄品目であること ※MOUは付随するが要件ではない	・TAA、MLA (国務省管轄品目の輸出承認の有無を判断) ・議定書 ・日銀届出書 (日本国内における独占性の確認)
	ライセンス随契 (外国政府の許可) (現商務省管轄品目) ・仕様書においてライセンスを必要とする旨の記載 ・国務省管轄品目であった経緯	・米国輸出改革 (2013.10) 以前のTAA・MLA (国務省管轄品目の輸出承認の有無の経緯) ・議定書 ・日銀届出書 (日本国内における独占性の確認) ※類推できるのであれば常続的公示 (民ライセンス) ※類推できないのであれば公募